

貸借対照表

令和6年3月31日現在

長野県後期高齢者医療広域連合 全体会計

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,608	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,473
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,473
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,473
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,608
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	13,889,431
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,608		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,162		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△554		
流動資産	13,890,904		
現金預金	13,888,532		
未収金	2,372		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,899,512	純資産合計	13,898,039
		負債及び純資産合計	13,899,512

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

長野県後期高齢者医療広域連合 全体会計

(単位 千円)

科目	金額
経常費用	306,130,285
業務費用	6,461,547
人件費	29,637
職員給与費	15,915
賞与等引当金繰入額	1,473
退職手当引当金繰入額	-
その他	12,249
物件費等	1,801,712
物件費	1,801,712
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	4,630,197
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	93
その他	4,630,105
移転費用	299,668,739
補助金等	1,239,183
社会保障給付	298,429,555
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	240,356
使用料及び手数料	-
その他	240,356
純経常行政コスト	△305,889,929
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△305,889,929

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

長野県後期高齢者医療広域連合 全体会計 (単位 千円)

科目名	金額			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,359,747	8,824	15,350,923	-
純行政コスト (△)	△305,889,929	-	△305,889,929	-
財源	304,428,221	-	304,428,221	-
税金等	176,407,077	-	176,407,077	-
国県等補助金	128,021,144	-	128,021,144	-
本年度差額	△1,461,708	-	△1,461,708	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
その他	-	△216	216	-
本年度純資産変動額	△1,461,708	△216	△1,461,492	-
本年度末純資産残高	13,898,039	8,608	13,889,431	-

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

長野県後期高齢者医療広域連合 全体会計 (単位 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	306,121,433
業務費用支出	6,452,694
人件費支出	29,190
物件費等支出	1,801,712
支払利息支出	-
その他の支出	4,621,792
移転費用支出	299,668,739
補助金等支出	1,239,183
社会保障給付支出	298,429,555
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	304,659,085
税込等収入	176,407,077
国県等補助金収入	128,021,144
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	230,864
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△1,462,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△1,462,348
前年度末資金残高	15,350,880
本年度末資金残高	13,888,532

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	13,888,532

注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権(過年度分未収金)に対して将来不納欠損となる見込みの金額を計上しています。

算出にあたっては、過去 5 年間の実績を踏まえた不納欠損見込率(過去 5 年間の不納欠損額を同じく過去 5 年間の調定額で除した率)を長期延滞債権に乗じた金額としています。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現金としています。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

イ 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円単位としています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和 6 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(4) 基礎的財政収支 △1,462,348 千円

(5) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との違いは、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(6) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△1,462,348 千円
徴収不能引当金の増加減少	△93 千円
賞与引当金の増加減少	△447 千円
未収金(固定資産)の増加減少	△124 千円
未収金(流動資産)の増加減少	1,303 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,461,708 千円

(7) 長野県後期高齢者広域連合の会計

本連合会の会計は、一般会計と後期高齢者医療特別会計(事業会計)を対象としています。

会計名	事業内容
一般会計	広域連合における議会及び総務に係る事務
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者等に対する保健給付及び保健事業等

以上

【様式第 5 号】

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 有形固定資産の明細 | — 該当なし |
| ② 有形固定資産の行政目的別明細 | — 該当なし |
| ③ 投資及び出資金の明細 | — 該当なし |
| ④ 基金の明細 | — 該当なし |
| ⑤ 貸付金の明細 | — 該当なし |
| ⑥ 長期延滞債権の明細 | |
| ⑦ 未収金の明細 | — [別紙 5] のとおり |

(2) 負債項目の明細

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① 地方債(借入先別)の明細 | — 該当なし |
| ② 地方債(利率別)の明細 | — 該当なし |
| ③ 地方債(返済期間別)の明細 | — 該当なし |
| ④ 特定の契約条項が付与された地方債の概要 | — 該当なし |
| ⑤ 引当金の明細 | — [別紙 6] のとおり |

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 補助金等の明細 | — [別紙 7] のとおり |
|-------------|---------------|

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 財源の明細 | — [別紙 8] のとおり |
| (2) 財源情報の明細 | — [別紙 8] のとおり |

4 資金収支計算書の内容に関する明細

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 資金の明細 | — [別紙 9] のとおり |
|-----------|---------------|

【全体会計】

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該 当 な し		
小計		
【未収金】		
(その他未収金)		
第三者納付(滞納繰越分)	1,551	133
返納金(滞納繰越分)	-	-
一部負担金差額返納金(滞納繰越分)	7,611	421
診療報酬返還金(指導監査)(滞納繰越分)	-	-
診療報酬返還金(資格喪失後受診)(滞納繰越分)	-	-
		-
小計	9,162	554
合計	9,162	554

⑦ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該 当 な し		
小計		
【未収金】		
(税込等未収金)		
第三者納付	-	-
返納金	-	-
一部負担金差額返納金	2,372	-
診療報酬返還金(指導監査)	-	-
診療報酬返還金(資格喪失後受診)	-	-
	-	-
小計	2,372	-
合計	2,372	-

【全体会計】

(2) 負債項目の明細

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△461	△554	△461	-	△554
賞与等引当金	1,027	1,473	1,027	-	1,473
退職手当引当金	-	-	-	-	-
合計	566	920	566	-	920

【全体会計】

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	該 当 な し		-	
			-	
	計		-	
その他の補助金等	派遣職員給与費等負担金	派遣団体	237,805	派遣職員給与費等負担金
	情報ブロードウェイながの（IBN）利用負担金	長野県市町村自治振興 組合	880	情報ブロードウェイながの（IBN）利用負担金
	国保連合会負担金	長野県国保連合会	79,529	国保連合会に対する負担金
	医療保険者等向け中間サーバ等の運営負担金	国保中央会	9,533	医療保険者等向け中間サーバ等の運営負担金
	標準システム集約機関運営負担金	国保中央会	3,524	標準システム集約機関運営負担金
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国保中央会	171,271	特別高額医療費共同事業事務費拠出金
	後期高齢者健康診査事業費補助金	実施市町村	717,015	市町村に対する補助
	市町村特別対策広報等事業交付金	実施市町村	19,511	市町村に対する補助
	その他		116	
	計		1,239,183	
合計			1,239,183	

【全体会計】

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
全体会計	税収等	事務費負担金		933,483
		保険料		24,144,740
		保険基盤安定分		5,702,938
		療養給付負担金		24,319,982
		後期高齢者交付金		121,132,067
		特別高額医療費共同事業交付金		173,867
		小計		176,407,077
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	102,325,848
			都道府県支出金	25,695,296
			計	128,021,144
		小計		128,021,144
	合計			304,428,221

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

種類	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	305,889,929	128,021,144	-	176,407,077	1,461,708
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	305,889,929	128,021,144	-	176,407,077	1,461,708

【全体会計】

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	13,888,532
合計	13,888,532